

特別企画：EV シフトにともなう影響分析

## 100年に1度の転換期、完成車メーカーの商流では

## 2割近くの企業がプラスの影響を見込む

～ EV シフトに合わせて自社の強みを活かし動き出す企業も ～

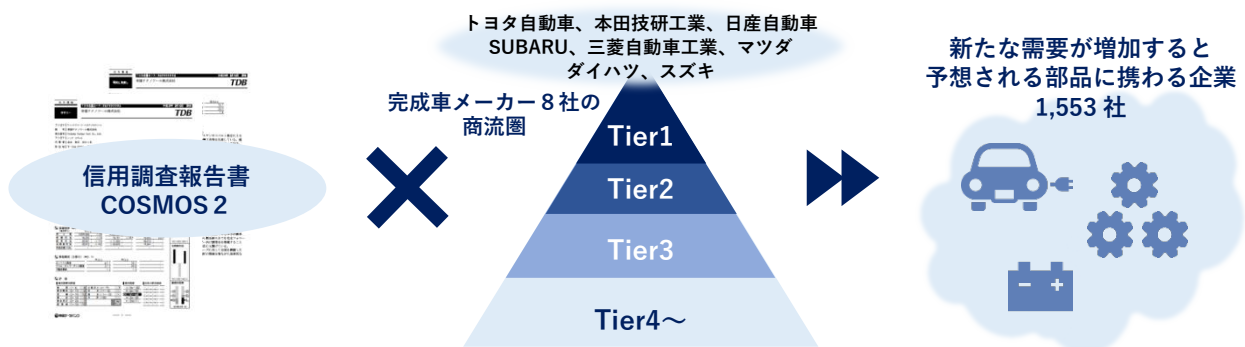
第5回 GX 実行会議（2022年12月22日）において、今後の10年を見据えてGX実現に向けた基本方針案がまとめられた。

さらに、2023年1月4日、岸田首相は年頭記者会見でGX（グリーン・トランスフォーメーション）の実行を宣言し、官民合わせて150兆円規模のGX投資を実現していくため、国として20兆円の先行投資支援を進めるとした。



また、経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、「2035年までに乗用車の新車販売で電動車<sup>1</sup>100%を実現する」という方針を掲げ、電気自動車（EV）を含む電動車を推進している。

そこで帝国データバンクでは、特に日本の産業への影響が大きいと予想される電気自動車の分野に着目し、信用調査報告書ファイル（約190万社収録）および企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）をもとに、主要な完成車メーカー8社の商流圏<sup>2</sup>に含まれる企業のうち、EVシフトが進展していくなかで、新たに需要が増加すると予想される部品<sup>3</sup>に携わる企業として抽出された1,553社を分析した。



<sup>1</sup> 電動車とはハイブリッド車（HV）、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）

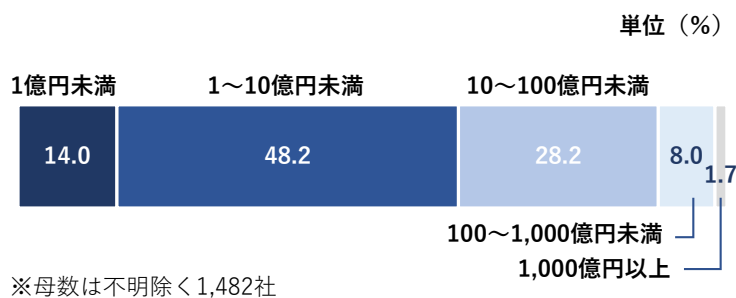
<sup>2</sup> 商流圏については、巻末に説明を掲載

<sup>3</sup> 需要増が予想される部品は、岡山県産業労働部「EVシフト影響等調査について」（2018年11月）を参考とした。詳細は巻末に掲載

## 1. EV 新需要に携わる企業、売上規模は1～10 億円、従業員は50 人以下に集中

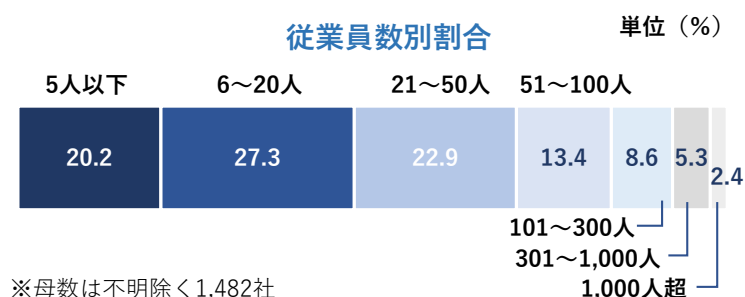
今後 EV シフトが進展していくなかで、新たに需要が増加すると予想される部品に携わる企業 1,553 社の売上高についてみると、「1 億円未満」の企業が 14.0%、「1～10 億円未満」の企業が 48.2%となり、10 億円未満の企業が 6 割超を占めた。他方、「1,000 億円以上」の企業は 1.7%だった。

### 売上高の規模別割合



また、従業員数別にみると、「5 人以下」は 20.2%、「6～20 人」は 27.3%、「21～50 人」は 22.9%となった。50 人以下の企業が 7 割を占める結果となった。他方、「1,000 人超」の企業は 2.4%だった。

### 従業員数別割合



## 2. EV 新需要に携わる企業、業種別では半導体や電子材料などを扱う「産業用電気機器卸売」が最高

抽出した 1,553 社について業種を細分類別にみると、『製造』『卸売』を中心に多岐にわたっていた。とりわけ、パワー半導体や電子材料などを取り扱う「産業用電気機器卸売」(8.7%)が最も高かった。以下、コネクタなど電子機器、自動車電装機器といった樹脂成形部品などを製造する「工業用樹脂製品製造」(6.1%)、動力伝導部品や金型などを取り扱う「他の一般機械器具卸売」(5.8%)のほか、「金型・同部品等製造」(5.3%)、「金属プレス製品製造」(4.3%)などが並んだ。そのほか、リチウムイオン電池を扱う「蓄電池製造」(0.7%)も抽出された。

また業種が多岐にわたることに加えて、EVに関連する事業は、既存の産業分類に合致できないものも多い。

### 業種別の割合～上位 15 業種～

業種細分類	割合 (%)	業種細分類	割合 (%)	業種細分類	割合 (%)
産業用電気機器卸売	8.7	動力伝導装置製造	4.0	自動車操縦装置製造	2.0
工業用樹脂製品製造	6.1	自動車部品・付属品製造	3.5	配線器具等製造	1.6
他の一般機械器具卸売	5.8	機械工具卸売	2.7	金属加工機部品製造	1.5
金型・同部品等製造	5.3	機械同部品製造修理	2.1	電力制御装置等製造	1.5
金属プレス製品製造	4.3	接続・切替部品製造	2.1	アルミダイカスト業	1.1

### 3. EV 新需要に携わる企業、完成車メーカーへの依存度は1割未満が多数

抽出した1,553社は前述の通り、主要な完成車メーカー8社の商流に含まれている。その売上高における取引関係をTier1～5までで分類すると、二次下請けにあたる「Tier2」が53.9%と最も高かった。

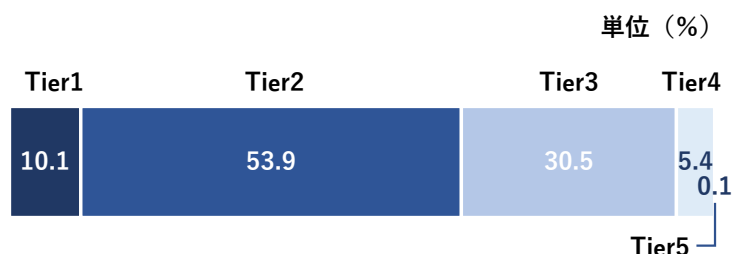
次いで「Tier3」が30.5%、「Tier1」が10.1%で続いた。

また、主要な完成車メーカー8社いずれかへの依存度<sup>4</sup>をみると、「10%未満」の企業が75.0%と4社に3社となっていた。以下、「10～20%」が13.3%、「20～30%」が4.2%となっている。

一方で、依存度が8割以上となる割合は0.8%と極小となった。そのようななかでも、大型のリチウムイオン電池の開発、製造、販売を行う企業が含まれており、自動車メーカーだけでなく、部品メーカーなど一丸となって電気自動車の発展に寄与している様子もうかがえた。

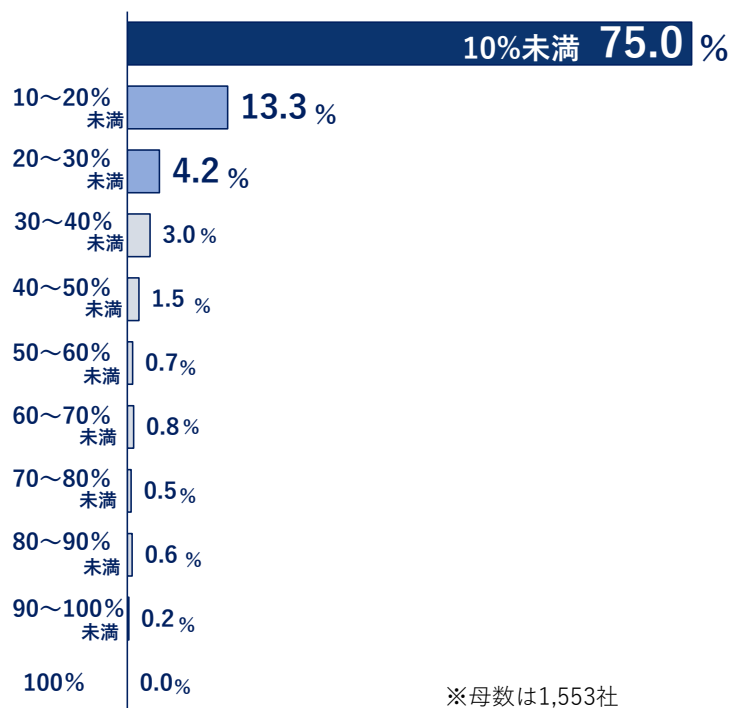
しかし総じてみると、依存度が3割未満の企業が多くを占めており、特定のメーカーに過度に依存した経営状態ではないことがうかがえた。

完成車メーカーとの取引関係の割合



※母数は1,553社

完成車メーカーへの依存度割合



※母数は1,553社

<sup>4</sup> 主要な完成車メーカー8社いずれかへの依存度は、各社の売上高が完成車メーカーを頂点企業にして、どの程度依存しているかをもとに算出している。複数の完成車メーカーに依存する場合は、依存度が高い企業の数値を採用した

#### 4. EV シフトによる「プラス影響」、完成車メーカーの商流では 2 割近くに

帝国データバンクが実施した「脱炭素社会に向けた企業への影響調査（2022 年）」の結果を用いて、主要な完成車メーカー8社の商流圏<sup>5</sup>に含まれる企業におけるEVシフトの影響を確認した。

EVシフトが自社に「プラスの影響」とした割合について、乗用車販売台数に占めるEVの構成比が最も高い「日産・三菱」の商流圏下

の企業が 19.7%となり、次いで「本田技研工業」の商流圏が 19.3%で続いた。

とりわけ量産EVのパイオニアであり、2022年6月発売の軽自動車「サクラ」が好評である日産を含む「日産・三菱」の商流圏では、すでに同社の戦略下でEV関連部品やサービス等を提供していることで「プラスの影響」とした企業の割合が他の商流圏と比べて高いとみられる。

また、2040年までにEVと燃料電池車（FCV）の販売比率を100%にすることを発表した「本田技研工業」においては、今後のEV関連需要の急速な拡大が見込まれ、「プラスの影響」が比較的高いと考えられる。

一方でEVシフトが自社に「マイナスの影響」とした割合について、現時点でEV未投入である「スズキ」の商流圏が40.9%で突出して高かった。しかしながら、2023年度から軽商用のEVが販売開始予定のほか、2025年までに乗用EVが投入されることで「スズキ」の商流圏における影響は変わっていくと考えられる。また、「本田技研工業」および「日産・三菱」は「プラスの影響」が比較的高い半面、「マイナスの影響」はそれぞれ3割前半となった。EVシフトにより使われなくなる部品等を取り扱っている業種において、同社戦略に付いていけない企業も一定数存在していると考えられる。

他方、「トヨタ・SUBARU」における「マイナスの影響」の割合は比較的低い。トヨタとSUBARUはEV戦略を進めつつ、バイオマス由来の合成燃料などカーボンニュートラル燃料を使った内燃機関を活用し、「内燃機関を残す」と共同で発表している。これを受けてサプライヤーの不安は比較的軽微にとどまったと考えられる。

EVシフトによる影響～完成車メーカー商流圏別～

	(構成比%)				EV販売台数 構成比
	プラスの影響	影響はない	マイナスの影響	分からない	
日産・三菱	19.7	24.7	31.7	23.9	9.8%
本田技研工業	19.3	23.8	32.4	24.4	0.1%
スズキ	19.2	18.8	40.9	21.1	-
トヨタ・SUBARU	18.0	28.4	27.8	25.8	0.1%
マツダ	17.4	27.1	30.2	25.3	0.03%
全体	12.3	42.3	13.8	31.6	

注1：母数は、各完成車メーカーの商流圏に含まれる企業1,587社。全体の母数は、全回答企業1万1,503社  
 注2：1社で複数メーカーに商品やサービスを提供している場合は、それぞれカウントする  
 注3：EV販売台数は、2022年1月～12月における乗用車の販売台数  
 （「日本自動車販売協会連合会」および「全国軽自動車協会連合会」より）

<sup>5</sup> ただし、完成車メーカーにおいて他社に対する議決権の所有割合が20%以上の場合は1つのグループとする。「日産自動車」と「三菱自動車工業」は「日産・三菱」、「トヨタ自動車」と「SUBARU」は「トヨタ・SUBARU」で表示。また、「トヨタ・SUBARU」はトヨタの子会社である「ダイハツ」を含む

## 【各商流圏からの前向きなコメント(抜粋)】

- 引き続き **EVに必要な部品に関与**していきたい(工業計器製造、「日産・三菱」等の商流圏、静岡県)
- EV の普及により現在の製品が減っていくため、**新しい品目を取り込むように**親会社と検討中(弁・同付属品製造、「日産・三菱」等の商流圏、島根県)
- EV シフトに合わせて、**急速充電器の販売に注力**している(自動車賃貸、「本田技研工業」等の商流圏、愛知県)
- 自社製品の多くは「ノイズ対策」「遮熱断熱」製品のため、**脱炭素やEV に対して新たな市場がある**と考えている(プラスチック製品製造、「本田技研工業」等の商流圏、兵庫県)
- EV シフトのために部品を開発する得意先への装置を製作しており、**初めての仕様に挑戦中**(SW 電源等製造、「トヨタ・SUBARU」の商流圏、徳島県)
- 12年前からEV 用減速機の開発**を開始。開発車両でEV レースに参戦して、大手自動車メーカーと競ってきた関係で、多くの自動車メーカーや1次部品メーカーと良い関係を結べ、取引が増大(工業用模型製造、「トヨタ・SUBARU」の商流圏、大阪府)
- 金型の対象車種がEV シフトの影響で増加の傾向にあり、**すでにEV モデルの金型も受注**している(金型・同部分品・付属品製造、「トヨタ・SUBARU」等の商流圏、静岡県)
- 自動車のEV シフトは自社製品の需要に大きな影響があり、**EV シフトは恩恵がある**(電気機械器具製造、「トヨタ・SUBARU」の商流圏、兵庫県)

## まとめ

本レポートでは、EV シフトの進展にともなう影響について、需要の増加が予想される部品に携わる企業に焦点をあてて分析を進めた。当該企業は、50人以下や売上高が10億円未満の企業が中心となっており、完成車メーカーのTier2・3に集中している。

また、完成車メーカーの商流にいる企業へのEV シフトによる影響は、EV の販売台数の多い「日産・三菱」では、主要完成車メーカー8社におけるEV 国内販売台数(4.4万台)の約9割を占めている<sup>6</sup>ことを背景に、商流のなかにいる企業のプラス影響の割合が他社の商流と比較して高い結果となった。ただし、他の完成車メーカーの商流であっても、全業種の平均と比べるとプラスの影響を見込む割合は高くなっており、EV シフトに合わせて自社の強みを活かす動きがみられている。

100年に1度の転換期と言われる自動車業界。裾野が広い自動車業界のなかで本レポートでは、完成車メーカーの商流の一部に焦点を当てて取りまとめており、一端を把握したに過ぎない。実際、自動車産業以外からの「マンションに併設したEV 向け充電設備による売り上げの多様化に期待」(貸家、北海道)や「最近、急にEV の急速充電設備の電源工事の依頼が殺到している」(電気配線工事、大阪府)

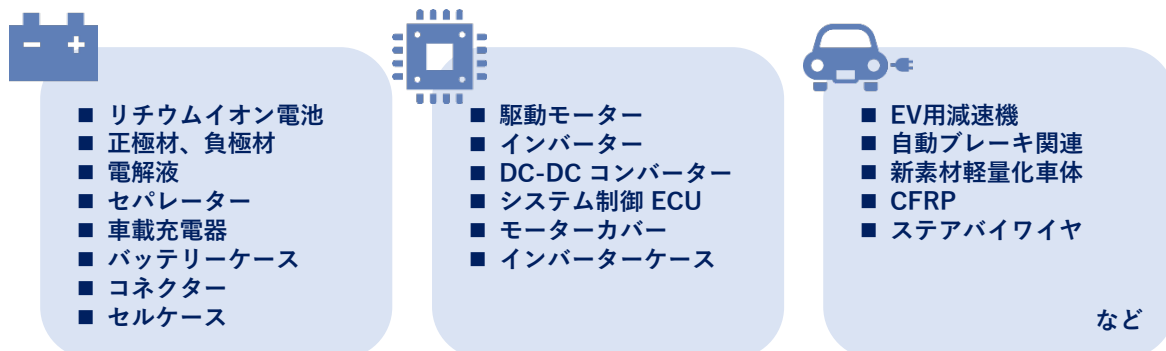
<sup>6</sup> 2022年におけるEV 乗用車の販売台数。「日本自動車販売協会連合会」および「全国軽自動車協会連合会」より

などの声にあるように、EVシフトの波は自動車産業にとどまらず、幅広い業界におけるビジネスモデルの変革を引き起こしつつある。今後はその変革について注視し、把握していく必要がある。

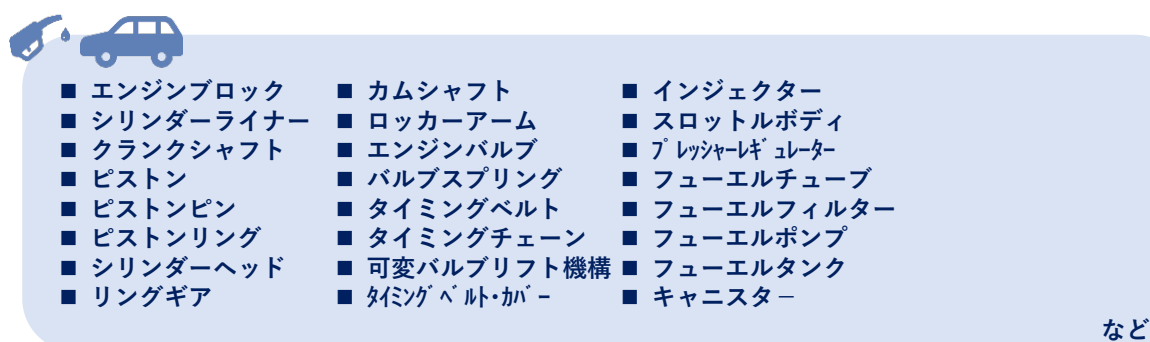
### 商流圏～売上高依存度推計データについて

- 帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流（サプライチェーン）上の傘下企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ
- 頂点企業の直接取引先（Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がないTier2以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴
- 本レポートでは、完成車メーカー8社（トヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車、SUBARU、三菱自動車工業、マツダ、ダイハツ、スズキ）を頂点企業とした商流圏データで分析を行った

### EVシフトが進展していくなかで新たに需要が増加すると予想される部品



### EVシフトの進展による不要となる可能性がある部品



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 いけだ なおき いしい やにさ いたう ゆき ふじもと なおひろ 池田 直紀、石井 ヤニサ、伊藤 由紀、藤本 直弘

03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。